

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成26年10月10日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社ハローズ

【英訳名】 HALLOWS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤利行

【本店の所在の場所】 広島県福山市南蔵王町六丁目26番7号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 岡山県都窪郡早島町早島3270番地1(本部)

【電話番号】 086-483-1011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 佐藤太志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期累計期間	第57期 第2四半期累計期間	第56期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
営業収益 (百万円)	44,577	47,781	90,624
経常利益 (百万円)	1,413	1,650	2,969
四半期(当期)純利益 (百万円)	824	1,010	1,791
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	1,167	1,167	1,167
発行済株式総数 (株)	18,144,000	18,144,000	18,144,000
純資産額 (百万円)	14,661	16,385	15,628
総資産額 (百万円)	48,753	51,106	43,825
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	45.43	55.72	98.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	14.00
自己資本比率 (%)	30.1	32.1	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,079	9,324	4,401
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,497	776	4,276
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	914	1,148	158
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,384	10,082	2,682

回次	第56期 第2四半期会計期間	第57期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.91	30.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第57期第1四半期から売上高及び営業収入の合計額を営業収益として表示しております。なお、比較を容易にするため第56期以前につきましても同様に組替えて表示しております。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載していません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、緩やかな景気回復基調は継続しながらも、消費税率引上げに伴う駆け込み需要と、その反動による影響が見られました。

小売業界におきましては、日常の買い物での生活防衛意識は変わらず、低価格志向が続きました。オーバーストアの中での競合店の新規出店、業態間競争及び業界再編等、厳しい経営環境が継続しました。また、平成26年6月～8月は前年より平均気温が低く、夏物商材の不振が続きました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

組織面におきましては、平成26年4月と6月に組織変更を実施し、営業力及び管理機能の強化を図りました。

商品面におきましては、プライベートブランド商品の開発継続、惣菜や弁当の一部リニューアル、精肉部門でのパック単価設定などにより、販売の強化を行いました。

物流面におきましては、継続して商品調達コスト及び物流コストの低減に取り組むとともに、平成26年3月より稼働させた店舗の什器備品一括管理センターの受発注電子化を行いました。

販売促進面におきましては、ポイントサービス施策の弾力的な運用、シニアサービスの強化及び電子チラシを含むチラシ強化に加え、平成26年3月中旬より500品目を選んでの「価格据置宣言」による生活防衛企画の充実にも取り組みました。

店舗運営面におきましては、既存店6店舗の改装を行い、売場レイアウトの変更及び冷ケースの棚板角度変更など、買い物がしやすい環境作りにより店舗の魅力アップを図りました。

店舗開発面におきましては、平成26年6月に徳島県板野郡に北島店（600坪型、24時間営業）を新規出店いたしました。これにより、店舗数は広島県21店舗、岡山県23店舗、香川県10店舗、愛媛県6店舗、徳島県2店舗の合計62店舗となりました。

社会貢献面におきましては、平成26年5月中旬より発電事業者とタイアップして早島物流センターの屋上に設置した発電能力1.4メガワット（一般世帯の400～450世帯分）の太陽光発電（メガソーラー）の運転を開始し、クリーンエネルギー創出による地球環境温暖化防止策に取り組みました。また、「高松市地域で支えあう見守り活動に関する協定」を、7月に香川県高松市との間で締結いたしました。さらに、地域の小学生を対象に「第3回ハローズカップ瀬戸内少年少女サッカー大会」を7月に開催いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は477億81百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は16億98百万円（前年同期比16.3%増）、経常利益は16億50百万円（前年同期比16.8%増）、四半期純利益は10億10百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

なお、当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、当第2四半期会計期間末日が金融機関休業日のため、未決済資金が含まれていることにより、流動資産は73億22百万円増加し131億28百万円となりました。

負債の部においては、金融機関休業日のため、買掛金の未決済分50億41百万円等が含まれていることにより、流動負債は73億41百万円増加し177億59百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少8億37百万円等により、8億18百万円減少し169億60百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、7億57百万円増加し163億85百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出8億78百万円、長期借入金の返済による支出13億17百万円があったものの、税引前四半期純利益16億90百万円、減価償却費10億27百万円及び仕入債務の増加62億53百万円等の要因により、前事業年度末に比べて73億99百万円増加し100億82百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、93億24百万円（前年同期比2億45百万円増加）でありました。これは主に、税引前四半期純利益16億90百万円（前年同期比2億91百万円増加）、減価償却費10億27百万円（前年同期比57百万円増加）、仕入債務の増加62億53百万円（前年同期比1億31百万円減少）によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億76百万円（前年同期比7億20百万円減少）でありました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億78百万円（前年同期比4億87百万円減少）によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億48百万円（前年同期比2億33百万円増加）でありました。これは主に、長期借入れによる収入5億48百万円（前年同期比2億5百万円減少）及び長期借入金の返済による支出13億17百万円（前年同期比52百万円減少）によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,200,000
計	49,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,144,000	18,144,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 100株であります。
計	18,144,000	18,144,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年6月1日～平成26年8月31日		18,144,000		1,167		1,110

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンローズ	広島県福山市加茂町字北山230	4,751,900	26.19
佐藤利行	広島県福山市	2,798,610	15.42
ビービーエイチフォーフィディリティロープライスドストックファンド(プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ)常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	1,578,200	8.70
株式会社マルナカ	香川県高松市円座町1001	1,417,600	7.81
ハローズ従業員持株会	広島県福山市南蔵王町六丁目26-7	858,400	4.73
佐藤太志	広島県福山市	755,000	4.16
公益財団法人ハローズ財団	岡山県都窪郡早島町早島3270-1	384,000	2.12
小塩登美子	広島県福山市	210,400	1.16
佐藤新三	岡山県井原市	210,000	1.16
佐藤弘和	岡山県倉敷市	210,000	1.16
計		13,174,110	72.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,143,300	181,433	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	18,144,000		
総株主の議決権		181,433	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。  
 2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式27株を含んでおります。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ハローズ	広島県福山市南蔵王町 六丁目26-7	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

役職の異動（平成26年6月12日付）

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名
小島 宏教	専務取締役 管理本部副本部長 兼 開発部長	専務取締役 開発部長

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

### (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,170	8,922
売掛金	3	2
商品	2,322	2,241
貯蔵品	2	2
その他	1,307	1,959
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	5,806	13,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,718	29,196
減価償却累計額	9,955	10,559
建物及び構築物（純額）	18,762	18,637
土地	9,533	9,633
その他	5,240	5,435
減価償却累計額	2,858	3,181
その他（純額）	2,382	2,253
有形固定資産合計	30,678	30,524
無形固定資産		
その他	279	262
無形固定資産合計	279	262
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,784	1,841
建設協力金	688	664
長期前払費用	3,903	3,997
その他	685	687
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	7,062	7,190
固定資産合計	38,019	37,977
資産合計	43,825	51,106

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	4,437	10,691
1年内返済予定の長期借入金	2,598	2,667
リース債務	215	191
未払金	677	968
未払費用	766	1,080
未払法人税等	747	703
ポイント引当金	331	363
その他	643	1,094
<b>流動負債合計</b>	<b>10,418</b>	<b>17,759</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	12,304	11,466
リース債務	644	633
退職給付引当金	343	357
役員退職慰労引当金	286	297
資産除去債務	834	852
預り建設協力金	1,451	1,375
長期預り敷金保証金	1,390	1,434
長期前受収益	509	530
その他	14	11
<b>固定負債合計</b>	<b>17,778</b>	<b>16,960</b>
<b>負債合計</b>	<b>28,197</b>	<b>34,720</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	13,350	14,107
自己株式	0	0
<b>株主資本合計</b>	<b>15,628</b>	<b>16,385</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	0	0
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>純資産合計</b>	<b>15,628</b>	<b>16,385</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>43,825</b>	<b>51,106</b>

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	43,256	46,451
売上原価	32,992	35,171
売上総利益	10,263	11,280
営業収入	1,321	1,329
営業総利益	11,584	12,610
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	406	466
消耗品費	438	461
給料及び賞与	4,178	4,459
退職給付費用	18	19
役員退職慰労引当金繰入額	9	10
法定福利及び厚生費	505	545
地代家賃	1,147	1,238
賃借料	139	99
水道光熱費	893	1,000
修繕費	183	196
減価償却費	970	1,027
租税公課	219	241
その他	1,013	1,146
販売費及び一般管理費合計	10,124	10,911
営業利益	1,460	1,698
営業外収益		
受取利息	8	7
仕入割引	18	18
受取保険金	4	6
その他	21	21
営業外収益合計	52	54
営業外費用		
支払利息	97	101
その他	0	0
営業外費用合計	98	102
経常利益	1,413	1,650
特別利益		
賃貸借契約解約益	8	0
固定資産売却益	0	41
特別利益合計	8	41
特別損失		
固定資産除却損	3	1
固定資産売却損	11	0
減損損失	7	-
特別損失合計	22	1
税引前四半期純利益	1,399	1,690
法人税等	575	679
四半期純利益	824	1,010

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,399	1,690
減価償却費	970	1,027
退職給付引当金の増減額（　は減少）	13	14
役員退職慰労引当金の増減額（　は減少）	7	10
ポイント引当金の増減額（　は減少）	26	31
受取利息及び受取配当金	8	7
支払利息	97	101
減損損失	7	-
固定資産売却損益（　は益）	11	40
固定資産除却損	3	1
売上債権の増減額（　は増加）	0	1
たな卸資産の増減額（　は増加）	226	80
仕入債務の増減額（　は減少）	6,384	6,253
預り建設協力金の増減額（　は減少）	32	96
預り敷金及び保証金の増減額（　は減少）	45	44
その他	1,008	1,015
小計	9,773	10,128
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	80	84
法人税等の支払額	613	719
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,079</b>	<b>9,324</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,366	878
有形固定資産の売却による収入	7	184
無形固定資産の取得による支出	30	33
長期前払費用の取得による支出	110	34
国庫補助金等による収入	-	10
敷金及び保証金の回収による収入	6	16
敷金及び保証金の差入による支出	34	73
建設協力金の回収による収入	31	31
その他	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,497</b>	<b>776</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	753	548
長期借入金の返済による支出	1,369	1,317
リース債務の返済による支出	97	124
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	199	253
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>914</b>	<b>1,148</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	6,668	7,399
現金及び現金同等物の期首残高	2,715	2,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,384	10,082

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて算出する方法を採用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金残高	8,605百万円	8,922百万円
預け金(流動資産その他)	779百万円	1,159百万円
現金及び現金同等物	9,384百万円	10,082百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	199	11	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	254	14	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

現金及び預金、買掛金が事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められますが、当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

当社の所有する株式は、事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、当該事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益	45円43銭	55円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	824	1,010
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	824	1,010
普通株式の期中平均株式数(株)	18,143,787	18,143,773

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月9日

株式会社ハローズ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 濱 田 芳 弘 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河 合 聰 一 郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハローズの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第57期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハローズの平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。